平成２３年度版

機械工業振興補助事業の

交付要望書作成の手引き

公設工業試験研究所等の機器整備

財団法人ＪＫＡ

11120920

はじめに

この手引きは、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第33条及び「小型自動車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第33条(両規程を総称して以下「機振規程」という。)の規定に基づき、補助金交付の要望手続を記載したものです。

補助金の交付要望にあたっては、この要望書作成の手引きを熟読した上で補助金交付要望書と関連書類を作成し、提出してください。

問合せ先	財団法人JKA　補助事業グループ 機械・サイクル振興チーム
住所	〒102-8011　東京都千代田区六番町４番地６
電話	03-3512-1273
FAX	03-3512-1274
URL	http://ringring-keirin.jp/

目　　次

Ⅰ．　補助金交付要望書の提出にあたっての注意事項 …… 1

Ⅱ．　提出書類作成の手引き …… 3

① 補助金交付要望書 …… 3

② 補助事業の概要 …… 7

③ 事業経費比較表 …… 10

④ 事前計画／自己評価書 …… 13

⑤ 事業者の概要 …… 15

Ⅰ． 補助金交付要望書の提出にあたっての注意事項

1．補助対象となる事業は、「平成２３年度　補助方針」に示す「補助対象事業」として記載されている事業であることが必要です。要望をされる際は、要望する事業が「補助対象事業」に該当するかについて十分に確認してください。

2．補助事業は、都道府県等の規定に関わりなく、本財団の定めた機振規程、補助事業実施に関する事務手続要領等に定めた手続きにより行われますことを、予めご了承ください。

3．提出する書類（各1部）

① 補助金交付要望書

「関連書類」

② 補助事業の概要

③ 事業経費比較表

④ 事前計画／自己評価書

⑤ 事業者の概要

＜添付書類　法人登記簿謄本　　**※地方独立行政法人のみ**＞

補助金交付要望書及び「関連書類」は、提出する書類とは別に電子データでも提出してください。

（なお、上記以外にも追加して書類の提出を求めることがあります。）

4．補助を要望する事業は、平成２３年４月１日以降に事業を開始し、平成２４年３月３１日までに完了してください。

5．補助を要望する事業の計画策定にあたっては、その内容を十分検討し、事業途中での変更が無いようにしてください。

6．補助金交付要望書の受付期間(平成２２年１１月５日［金］午前１０時から１２月６日［月］午後５時)を厳守してください。

・受付期間最終日は大変混み合いますので、早目にご提出ください。

7．補助金交付要望書作成上の注意

（1）様　式

補助金交付要望書並びに「関連書類」は、次ページ以下に示した記入例を参考に作成してください。

又、申請に関わる各書類の様式は、本財団ホームページからダウンロードしたものを使用してください。　（URL：http://ringring-keirin.jp/）

文書のフォーマット（列幅、フォント、字体等）は変更しないでください。なお、文字数の制限が有る場合は従ってください。EXCEL（エクセル）ファイルでの数式の使用は認めますが、提出に際しては検算してください。

（※作成した書類の文書ファイルは事業者において、必ず保管してください。）

① 補助金交付要望書　---------- Ｐ３　～　６

② 補助事業の概要　---------- Ｐ７　～　９

③ 事業経費比較表　---------- P10　～ 11

④ 事前計画／自己評価書　---------- P13　～ 14

⑤ 事業者の概要　---------- P15　～ 20

（2）用紙サイズ

書類はすべてA4版で作成してください。なお、A4版にできないものは、A4サイズに折り、提出してください。

（3）消費税は内税としてください。

（4）記入内容、記入方法についての問合せは、**締切までに十分な時間的余裕をもって**、本財団担当者までご連絡ください。

8．要望書提出後に、予算の変更等要望内容に変更が生じた場合は、速やかに本財団担当者までご連絡ください。

Ⅱ． 提出書類作成の手引き

① 補助金交付要望書

ダウンロード

《公設工業試験研究所等用》

※小型自動車補助金に申請する場合（注1）

※自転車等機械工業振興事業に関する
補助金交付要望書

〇〇〇〇第〇〇号（注2）
平成22年〇月〇日

財団法人 JKA
会 長 下 重 暁 子 殿 （注3）

〒
住 所 （注4）
名 称
代表者役職名・氏名 ㊞

※小型自動車補助金に申請する場合（注5）

下記の事業を行いたいので、「※自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」第5条の規定に基づき補助金の交付を要望します。

記

1．事 業 名　　平成23年度公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業 （注6）

2．補助対象経費総額　　〇〇，〇〇〇，000円 （注7）

3．補助金交付要望額　　△，△△△，000円 （注8）

（注１）小型自動車補助金での実施を希望される場合は、「<u>小型自動車等</u>機械工業振興事業に関する補助金交付要望書」と記入してください。

※競輪・小型自動車のいずれに要望をしても、同様に取り扱われます。

（注2）文書の発信年月日及び発信番号を記入してください。

（注3）提出先は、**「財団法人ＪＫＡ　会長　下重暁子」**宛としてください。

（注4）都道府県名、市町村名または法人の名称、所在地の住所、代表者役職名及び氏名を記入してください。

代表者は、都道府県・市町村の首長名または法人の代表者とし、「ふりがな」を付してください。

法人印は公印または法務局に届出た印鑑を使用してください。

（注5）小型自動車補助金での実施を希望される場合は、「<u>小型自動車等</u>機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程」と記入してください。

（注6）事業名は、「平成23年度公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業」としてください。

（注7）要望する補助対象経費総額を記入してください。

P10「事業経費比較表」の[補助対象経費総額（I行・F列）/合計]欄と同じ金額であることを、予めご確認ください。

（注8）要望する補助金額を記入してください。

P10「事業経費比較表」の[補助金（I行・D列）/合計]欄と同じ金額であることを、予めご確認ください。

ダウンロード

4．　補助金を必要とする理由　（注1）

本県は、「〇〇〇〇計画」の下、中堅・中小機械工業の相互連携と新規事業展開に注力しており、同時に、県下△△△△工業団地に機械工業の企業誘致を進めているところである。

こうした中にあって、製品・部品の標準化、高付加価値化を進めるために試験研究機器の整備は不可欠であるが、本県△△地域の工業試験研究所には××××に関する試験機器がなく、そうした試験が必要な場合、県内他地区や県外の試験研究所に頼らざるをえない状況である。

以上の理由により、××××試験機器の導入を急ぐ必要があるが、本県の財政面から単独での機器整備は難しく、貴財団補助金により速やかに試験機器の整備を進め、中小機械工業の新たな事業展開に活かすことが必要であることから、今回の要望を行うものである。

5．　補助事業の概要

別添1のとおり

6．　事前計画／自己評価

別紙・事前計画／自己評価書のとおり

7．事業者の概要

別添2のとおり

8．　連絡先　（注2）

	〇　都道府県庁（市役所・町村役場）	*〇〇工業試験研究所*
住　　所	〒	〒
団体名 研究所名		
ＵＲＬ		
所属部署 ・役職		
氏（ふり）　名（がな）	ふりがな	ふりがな
e－mail		
電　話		
ＦＡＸ		

（注1）要望する機器等が「その地域において何故・どのように必要であるのか」、或いは「その機器等の導入によって、その地域の産業にどのような効果や発展性をもたらすと期待するのか」について、出来るだけ具体的に示してください。

（注2）本財団からの連絡先を記入してください。都道府県・市町村の場合、本庁と試験研究所それぞれの窓口を記入し、主たる連絡先に〇印を記入してください。 なお、どちらか一方のみ連絡を希望する場合は、その旨を補記してください。地方独立行政法人の場合は、試験研究所のみの記入になります。複数の試験研究所に機器を導入する場合は、それぞれの試験研究所の連絡先を記入してください。

事務担当者は、**実際に実務を行う担当者（問合せ等に対応できる者）**を記入してください。

② 補助事業の概要

ダウンロード

《公設工業試験研究所等用》

（別添 1）

補助事業の概要

注1

重点事業	（5）	要望 No.		事業 No.		
補助事業名	平成 23 年度　公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業					（注2）
法人名	○○県					（注3）
補助履歴	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	（注4）
	自転車	小型自動車	自転車	自転車	自転車	
(a)事業費総額	24,687,000					
(b)補助対象経費総額	24,687,000	29,400,000	20,000,000	12,500,000	25,000,000	
(c)交付決定額	12,343,000	14,700,000	8,552,000	5,500,000	11,500,000	
(d)補助金の確定額			7,354,720	4,840,000	10,580,000	
(e)執行率（%）			86%	88%	92%	
自己負担金の調達方法	県一般財源 12,344,000			本財団以外への補助金･助成金併願の有無	無	
組織の情報公開の有無	組織概要　有	事業概要　有	事業報告　有	決算書※　有		（注7）
1. 事業の目的	機械工業において、地域の特性を活かした事業活動等を展開し、中小機械工業の技術力の向上、事業基盤の強化を通じて新たな事業展開を行うため、試験研究機器を導入し設備の拡充強化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。					（注8）
2. 事業の遂行に関する計画						
（1）事業の内容	○○県△△工業技術センターに以下の機器を設置する。 ①蛍光 X 線分析装置　12,088,000 円 用途：材料・工業製品等の定性及び定量分析 ②振動・衝撃試験装置　12,599,000 円 用途：単軸加振衝撃試験　または　振動試験					（注9）
（2）実施方法及び場所	導入機器の機種・仕様等については、△△工業技術センター内に置く機種選定委員会において決定し、決定した仕様を充足する複数メーカーによる入札を行って業者を決定する。 設置場所は本県△△工業センターとする。					（注 10）
（3）事業の実施予定表	別紙「事業の実施予定表」参照					
（4）事業成果の公表の方法	今回の設備拡充及び機器の導入により可能となった研究開発等の成果については、△△工業技術センターが発行する技術情報誌「△△技術」、事業報告書等で発表し県内各自治体、関係官公庁、県内企業等に配布し周知する。また、△△工業技術センターホームページ http://ssssss.dd.hh においても発表する。 なお、これらの報告等においては、競輪・小型自動車の補助金により実施された事業であることを明記する。					（注 11）
（5）事業の完了時期	平成24年2月（予定）					（注 12）
3. 事業を実施する上における事業支出予算	③「事業経費比較表」参照					
4. 自己評価の体制	すべての事業に対し、本センターが設置する評価委員会（外部有識者含む）で評価を実施する予定					（注 13）
5. その他						
（1）地域産業のニーズ						（注 14）

注5　注6

（注1）要望No.、事業No.
- **太枠内は本財団記入欄につき、何も記入しないでください。**

（注2）補助事業名
- 「平成 23 年度　公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業」と記入してください。

（注3）法人名
- 公設工業試験研究所の場合は、所属する自治体名（都道府県市町村名）を記入してください。
- 地方独立行政法人の場合は、登記された法人の名称を、「全角、左詰、スペース無し」で記入してください。（最大文字数：33 字）

（注4）補助履歴
- 各年度において、競輪と小型自動車のいずれの補助を受けたかを選択してください。
- 金額は円単位で記入してください。
- 平成 23 年度「補助金の確定額」欄には、今回要望の補助金交付要望額を記入してください。
- 平成 22 年度欄には、同年度の事業費総額と交付決定額を記入してください。
- 平成 19～21 年度の補助金実績について、事業費総額と補助金の確定額※を記入してください。補助を受けていない場合は空欄にしてください。
- 執行率については、「補助金の確定額※÷交付決定額（%）」で算出し、整数で記入してください。（小数点以下を四捨五入）

  ※確定額 ＝ 未だ平成21年度補助事業の補助金の額の確定が済んでいない場合は、完了報告書添付の収支決算報告書に記載した補助金収入額。

（注5）自己負担金の調達方法
- 原資及び金額を具体的に記入してください。
  （例：県一般財政、県補助金等、事業収入、積立金等）

（注6）本財団以外からの補助金・助成金併願の有無
- 当該事業を、本財団以外にも補助金・助成金を併願している場合は、申請先を記入してください。本財団のみに申請する場合は、「無」と記入してください。
- 本財団以外とは、国、独立行政法人、地方公共団体、他の公営競技関係団体等を指します。

（注7）組織情報の公開
- 各項目について、団体ホームページで公開の有無を選択してください。
- 地方独立行政法人が申請する場合は、「決算書」についても公開の有無を選択してください。

（注8）事業の目的
- 当該事業が、本財団補助対象事業のどの分野の事業を「何のために」行い、それがどのように機械工業の振興に寄与するのかを簡潔に説明をしてください。（200字以内）

（注9）事業の内容
- 1機器のみを要望する場合は、その機器名を事業項目名として記入し、複数機器を要望する場合は、要望する機器の優先順位順に①、②、・・・と番号を付番し、見積金額並びに用途を簡潔に説明してください。
- 要望する機器の内容を示す、説明書（参照：P12）及び見積書（原本）、カタログ、パンフレット等を添えてください。

（注10）実施方法及び場所
- 事業の実施方法と実施場所について、簡潔に記入してください。（最大文字数：400 字）

（注11）事業成果の公表の方法
- 事業成果の公表とは、事業が実施されたこと及び当該事業が競輪または小型自動車の補助金で行われた旨を公表することをいいます。
- 事業成果の公表は、事業者の要覧、ホームページはもとより、自治体が発行する広報誌や、広く一般に購読される新聞等で行ってください。

  例．地元自治体で発行する「○○○だより」において公表する。
  　　要覧を○○部作成し、学校、研究機関等に送付する。
  　　本技術センターのホームページ（*http://www.xxxxxxx.or.jp*）において公表する。

（注12）事業の完了時期
- 計画に基づく事業の完了予定年月を記入して下さい。

（注13）自己評価の体制
- 本事業の事業評価について、予定している体制を記入してください。（最大文字数：200 字）

（注14）地域産業のニーズ

- 当該事業がどのようにその地域の機械工業振興に寄与するのかについて具体的に記入してください。

ダウンロード

別紙

事業の実施予定表　（注1）

期・月別 / 要望機器（段階）	上半期						下半期					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①蛍光X線分析装置												
・機種選定	←	→										
・入札・業者決定・契約				←	→							
・納品・検収						↔						
・機器説明会							↔					
・利用開始								←	→			
・利用実績の取り纏め											↔	
②振動・衝撃試験装置												
・機種選定	←	→										
・入札・業者決定・契約			←	→								
・納品・検収						↔						
・機器説明会							↔					
・利用開始								←	→			
・利用実績の取り纏め											↔	

（注1）事業の実施計画について、機器ごと・段階ごとに月別のスケジュール表を作成してください。

ダウンロード

③ 事業経費比較表

＜記 入 例＞

事 業 経 費 比 較 表

法人名　○　○　県

補助事業名　平成23年度 公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業

［単位：円］

前年度内定額						要望額					
（費目・A）節・B	補助率(C)	補助金(D)	自己負担金(E)	合計(F)	算出基礎(G)	（費目・A）節・B	補助率(C)	補助金(D)	自己負担金(E)	補助対象経費(F)	算出基礎 ／ 事業費総額(G)
①精密万能試験機						①蛍光X線分析装置					
（物件費）						（物件費）					
機器設備費	1/2	14,700,000	14,700,000	29,400,000	精密万能試験機　一式 ＝ 29,400,000	機器設備費	2/3	8,058,000	4,030,000	12,088,000	蛍光X線分析装置　一式 ＝ 12,088,400
						②振動・衝撃試験装置					
						（物件費）					
						機器設備費	2/3	8,399,000	4,200,000	12,599,000	振動・衝撃試験装置　一式 ＝ 12,598,600
合　計(I)	1/2	14,700,000	14,700,000	29,400,000		合　計(I)	2/3	16,457,000	8,230,000	24,687,000	24,687,000

［補助金］の計算は［合計］×［補助率・2/3］で千円未満切捨て

節ごとの［合計］は千円未満を四捨五入

補助金交付要望額　補助対象経費総額　事業費総額

－ 1/1 －

（注1）合計欄（I行）の数字が補助金交付要望書に記載した補助対象経費総額、補助金交付要望額と一致することを確認してください。

（注2）ダウンロードしたフォーマットのフッターにはページ出力設定がされているので、変更しないでください。

（注3）記入上の注意

ア．記入にあたっては、欄内に収めてください。

イ．記入内容、記入方法について問合せを行う場合は、十分な時間的余裕をもって、本財団担当者まで問合せてください。

ウ．前年度内定額

①平成 22 年度に補助事業を行っている場合は、同年4月1日付にて内定した補助金額を、当該の事業経費明細から事業経費比較表へ転記してください。

②複数の機器を要望した場合は、それぞれの機器ごとを事業項目としてください。

エ．要望額

①前年度に要望をしていない場合は、前年度内定額欄は空欄にしてください。

②前年度・今回と引続き要望する場合は、それぞれの内容を左右に並べて記載してください。なお、要望する機器が異っても、前年度・今回の内容を併記してください。

オ．費目（A列）には、物件費と記載してください。

カ．節（B列）の名称は、「機器設備費」と記入してください。

キ．補助率（C列）には、機器ごとに当該事業の補助率（2／3）を記入してください。

ク．算出基礎（G列）の記入にあたっては、単価×個数、など適切な形で金額の根拠を示し、算出した金額を1円単位まで記入してください。なお、すべての金額は内税（消費税込み）としてください。

ケ．算出基礎（G列）の数字を、機器ごとに合計して、補助対象経費（F列）欄に記入してください。**（千円未満を四捨五入）**

コ．補助金（D列）は、補助対象経費（F列）×補助率（2／3）です。（千円未満を切捨て）

サ．自己負担金（E列）は、補助対象経費（F列）－補助金（D列）です。

シ．各機器の補助金（D列）、自己負担金（E列）、補助対象経費（F列）のそれぞれの合計を、合計（I行）に記入してください。

ス．数式の入力は可としますが、必ず検算の上で、提出してください。

＜機器内容についての説明書例＞

○　本様式による説明書及びカタログ・パンフレット等を添付すること。
○　機器が複数の場合は機器ごとに作成すること

蛍光X線分析装置についての説明書

1．　機器の内容
（機器の内容をわかりやすく説明する。専門用語に偏らず、誰にでも分かるような表現で記載すること）

（記載例）
蛍光X線分析装置は試料にX線を照射し、発生する蛍光X線のエネルギーを分析することで、試料を構成する元素の種類や量を調べる装置です。非破壊で固体・粉体・液体等の分析を行うことが可能です。
特に本機器はエネルギー分散型であり、一度の測定で複数の元素の種類や量を分析することができるため効率的で、さらに装置の小型化も図られています。

2．　機器の用途
（機器の用途を具体的に説明する。補助事業は機械工業の振興を目的としているので、機械工業にどのように役立つのかが分かるように記載すること）

（記載例）
この機器を導入することにより、県内の中小機械工業の事業者が主に以下の用途で利用することができます。
①　素材・部品材料の分析
②　ハンダ・合金等の不純物分析
③　電子部品の有害重金属の測定
④　半導体・ディスクの膜厚測定
⑤　廃水・塵埃・汚泥等の分析

3．　新規・更新の別
（設備の導入が新規か更新かの別を記入する。更新の場合は、旧設備の導入時期、更新を必要とする理由、当初導入した際に本財団の補助を受けているかどうかを記載する）

（記載例）
今回要望する機器と同種の機器は、昭和60年度に日本自転車振興会の補助により導入しておりますが、機器の老朽化が進んでいることに加え、県内事業者のニーズとして、より精密な分析を行うことが求められていることから、要望するものであります。

ダウンロード

④ 事前計画／自己評価書

平成23年度　事前計画／自己評価書（例）

補助事業者名	○○県				要望 No.		事業 No.	
補助事業名	平成23年度　公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業				補助金（千円）		補助対象経費総額（千円）	
					交付要望額	8,058	要望時	
事業項目名（機器名称）	①蛍光X線分析装置		総機器数（ 2 ）		交付決定額(a)		交付決定時	
					決算額(b)		重点事業	（5）
事業形態	E（ 機器整備 ）	補助率	2／3	新規 ・ 更新	執行率(b/a)	%		
事業の内容								

番号	事前計画	自己評価	点数
1	成果の内容・指標	成果の内容・指標の達成度	□5点 □4点 □3点 □2点 □1点
2	事業の実施体制	事業の実施体制	□5点 □4点 □3点 □2点 □1点
3	本機器導入に係る地域のニーズ	本機器導入に係る地域のニーズを満たしたか？ （利用時間等の具体的な数値で表してください）	□5点 □4点 □3点 □2点 □1点
4	計画	計画の実施状況	□5点 □4点 □3点 □2点 □1点
5	成果の広報 方法：ホームページ公表／内容：調査報告書全文 方法：導入機器案内を県内及び隣接地域の企業に配布／内容：500部 方法：説明会の実施／内容：利用方法の説明会を3回実施	広報の実施状況 方法：ホームページ公表／実績：計画通り実施 方法：報告書配布／実績：500部 方法：説明会／実績：利用方法の説明会を3回	□5点 □4点 □3点 □2点 □1点
6	成果の波及・指標（アウトカム）	成果の波及・指標（アウトカム）	□5点 □4点 □3点 □2点 □1点
7	自己評価の実施体制	自己評価の実施体制	□5点 □4点 □3点 □2点 □1点
評点合計　　点（平均　　点）			
総評			
当該事業の今後の展開/課題			

※太枠内のみご記入ください。
※網掛け部分は事業完了時に記入して提出していただきます。

事前計画／自己評価について

本財団では、補助事業の透明性、効率性を確保するため、外部の有識者による機械振興補助事業審査・評価委員会を設置し、補助事業の評価を行っております。

補助事業者の皆様には、下記の通り補助金交付要望書提出時の「事前計画」及び、事業完了後における「自己評価」を行っていただきます。

（1）事前計画……補助事業の目的、必要性、機械工業の振興にどのように役立つかを明らかにしてください。

（2）自己評価……事前計画を基に、目標の達成度、事業実施の際の効率性等について評価を行ってください。

1．事前計画／自己評価書の提出

（1）事前計画の提出

補助金の交付を受けようとする事業の計画について、事業の内容、成果の内容・指標、事業の実施体制等を、本財団が別に定める「事前計画／自己評価書」の事前計画記入欄に記入のうえ補助金交付要望書提出時に合わせて提出してください。

（2）自己評価の提出

補助事業完了後、設定した目標の達成状況等について自己評価を行い、「事前計画／自己評価書」の自己評価記入欄に記入のうえ、完了報告書提出時に合わせて提出してください。

2．事前計画／自己評価書の様式

本財団ホームページからダウンロードした様式を使用してください。

3．記入上の注意

（1）補助金交付要望書提出時には左側欄「事前計画」のみ記入し、右側欄は空欄のまま提出してください。（「自己評価」欄は、事業完了後に記入をして、提出してください。）

（2）記入にあたっては、欄内に収めてください。

（3）1 機器（事業項目毎）に対し 1 枚作成してください。

ダウンロード

⑤ 事業者の概要

《公設工業試験研究所用》

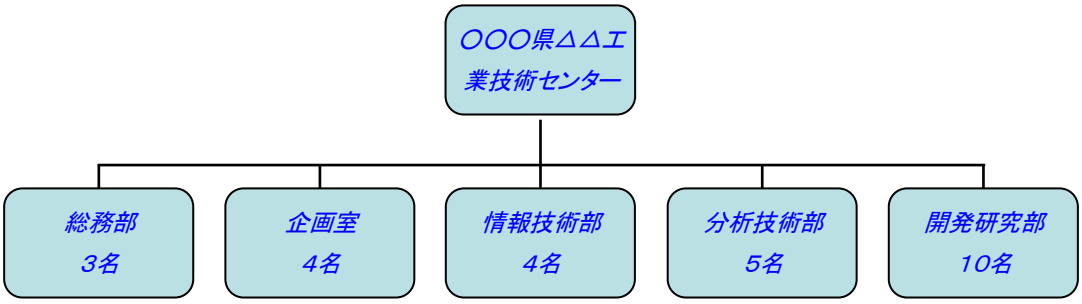
（別添2）

事 業 者 の 概 要

※法人情報

法人名（まるまるけん）	○○○県
機関名（さんかくさんかくこうぎょうぎじゅつ）	△ △ 工業技術センター
代表者役職・氏名（ふりがな）	センター長 △△（□□□□） △△（○○○○）
住　所	〒　－　　○○県○○市○○○6-4
電　話	0××-×××-×××× FAX 0××-×××-××××

1.組織一覧表　（注1）



2.業務概要　（注2）

○○○県△△工業技術センターは、○○○県○○市にあり、県内の公設試験研究所としては、最大規模である。中小機械工業の技術力向上のため、新製品の開発及び新技術導入を目指して地域産業の特性を活かした研究開発に取り組んでいる。また、技術課題についての相談を随時受付けるとともに、材料及び製品等の各種試験、分析、測定の試験を実施している。なお、過去3年分の主な受託試験は以下のとおりである。

	受託試験	技術相談	その他（調査研究）
H19	△△件 ×××××××××× ××	□□件 ○○○○○○○○○○ ○○○○○	○○件 △△△△△△△△△△ △△△△△
H20	●●件 ▽▽▽▽▽▽▽▽▽▽▽	▲▲件 ◇◇◇◇◇◇◇◇	◇◇件 ●●●●●●●●●● ●●
H21	○○件 □□□□□□□□□□□ □□□□□□	▲▲件 ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎ ◎◎◎◎◎◎	●●件 ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ ◇◇◇

（注1）試験研究所の組織と各部署の人員構成について組織図等を用いて説明すること。

（注2）試験研究所の施設の概要（場所、規模、業務内容等）と、過去3年間の受託試験、調査研究、技術相談等の実績及び代表事例等を簡潔に記入してください。

ダウンロード

《地方独立行政法人用》

（別添2）

事　業　者　の　概　要

※法人格並びに法人名　（注1）

法人名（ふりがな）	地方独立行政法人　○○○○○センター（ちほうどくりつぎょうせいほうじん　まるまるまるまるまるせんたー）
代表者役職・氏名（ふりがな）	理事長　△△　△△（□□□□　○○○○）
住　所	〒　－　　○○県○○市○○4－6
電　話	0××－×××－×××× 　FAX　0××－×××－××××

1.定款に定める団体の目的

（目　的）　○○○○○○○○○○○○○○○○

（事　業）　(1)○○○○○○○○○○○○○○○

(2)○○○○○○○○○○○○○○○

(3)○○○○○○○○○○○○○○○

設立許可者・許可番号・許可日　　○○知事　△△第××号　平成△△年△月△日

2.役職員の状況（平成22年○月○日現在）

役職員数	役員　7名（常勤　5名，非常勤　2名），　職員　○○名　，　その他　○名				
	役　職　名	氏　　名		常勤／非常勤	
代表者	理事長	○○　○○○		常勤	
	役　職　名	氏　　名	役　職　名	氏　　名	
常勤役員	理事長	○○　○○○	☆☆担当理事	●●●　●	
	専務理事	△△　△△△	★★担当理事	▽▽　▽▽	
	常務理事	□□　□□			

3.業務概要　（注2）

○○○

	受託試験	技術相談	その他（調査研究）
H19	△△件 ×××××××××××××	□□件 ○○○○○○○○○○○○○○○○	○○件 △△△△△△△△△△△△△△△
H20	●●件 ▽▽▽▽▽▽▽▽▽▽	▲▲件 ◇◇◇◇◇◇◇◇	◇◇件 ●●●●●●●●●●●●●
H21	○○件 □□□□□□□□□□□□□□□□□□	▲▲件 ◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎	●●件 ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

（注1）法人名は、省略せず登記された名称を記入してください。
代表者氏名は、登記された代表者氏名を記入してください。
住所は、登記された住所とその郵便番号を記入してください。
法人連絡先は、補助金交付要望書の「連絡先」と同内容を記入してください。

（注2）研究所施設の概要（場所、規模、業務内容等）と、過去3年間の受託試験、調査研究、技術相談等の実績及び代表事例等を簡潔に記入してください。

ダウンロード

4.過年度における収支決算の概要及び本要望書提出時に属する年度の収支予算の概要　（注1）

貸借対照表　（単位:円）

	平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度決算
1. 資産の部			
ア. 流動資産			
イ. 固定資産			
2. 負債の部			
ア. 流動負債			
イ. 固定負債			
3. 正味財産			

収支決算書　（単位:円）

	平成 19 年度決算	平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算
1. 収入合計				
(1)事業収入				
ア.				
イ.				
(2)補助金収入				
ア. JKA補助金*				
イ. その他の補助金				
(3)その他の収入				
ア.				
イ.				
2. 支出合計				
(1)事業支出				
ア.				
イ.				
(2)その他の支出				
ア.				
イ.				
3. 次期繰越収支差額				
ア. 当期収支差額				
イ. 前期繰越収支差額				

（注2）

＜特記事項＞　（注3）

無し

5.添付書類

法人登記簿謄本（発行から3ヶ月以内のもの）

（注1）過年度の決算書及び今年度の予算書から、該当する金額を転記してください。

○一般会計と特別会計がある場合、原則として各会計を合算した数字を記入してください。

○本財団からの補助金収入、本財団以外からの補助金収入がある場合には、それぞれを項目分けしてその内容と金額を記入してください。

（注2）平成 19 年度決算の本財団補助金欄には、旧・日本自転車振興会又は旧・日本小型自動車振興会から受けた補助金額を記入してください。

（注3）収支差額等に特記事項がある場合には、その内容を記入してください。
特記事項の無い場合は「無し」と記入してください。

財団法人　ＪＫＡ

〒102-8011　東京都千代田区六番町4番地6（英全ビル）

要望書提出先（お問合せ先）

[補助事業グループ]

機械工業振興補助事業

機械・サイクル振興チーム

・TEL　03（3512）1273

・FAX　03（3512）1274

・e-mail　kikai23yobo@keirin-autorace.or.jp

お問合せ時間　平日　9 時 30 分　から　12 時 00 分 まで

13 時 00 分　から　17 時 30 分 まで

ホームページアドレス

夢への補助輪。

RING!RING!プロジェクト

競輪 & オートレースの補助事業

http://ringring-keirin.jp

日本が生んだ世界のスポーツ KEIRIN

オートレース Auto Race http://autorace.jp/

11120920